

佐賀型賃金 UP 支援補助金・新事業チャレンジ支援補助金広報業務委託
プロポーザル実施要領

令和6年2月15日
佐賀県産業労働部
産業政策課

1 目的

佐賀県では、原材料・エネルギー価格高騰や人手不足など厳しい経営環境にある中、県内事業者の売上の向上や収益力の強化が課題となっている。

佐賀型賃金 UP 支援事業は、このような環境下において、事業場内最低賃金を3%以上引き上げる県内中小・小規模事業者が実施する生産性向上の取組に必要な経費に対する補助を実施し、収益力向上を支援し、賃金の引上げを促進することを目的とする。

また、新事業チャレンジ支援事業は、売上が10%以上または利益が3%以上減少している従業員がいない事業者が実施する、生産性向上の取組に必要な経費に対する補助を実施し、収益力向上を支援することを目的とする。

本事業を進めるにあたり、テレビCM、新聞広告、SNS 広告等を実施し、県内中小・小規模事業者及び従業員がいない事業者に向けて本事業の周知を効果的に行うため、下記のとおり、佐賀型賃金 UP 支援補助金・新事業チャレンジ支援補助金広報業務委託に係る委託業者選定のためのプロポーザルを実施する。

2 委託業務の概要

業務名：佐賀型賃金 UP 支援補助金・新事業チャレンジ支援補助金広報業務委託

内容：別添1「業務委託仕様書」のとおり

契約上限額：別添1「業務委託仕様書」のとおり

3 参加要件

〈単独事業者の場合〉

本プロポーザルに参加する者は、次の全ての要件を満たすものとする。なお、参加要件の確認のため、佐賀県警察本部に照会する場合がある。

- (1) 県内法人（県内に本店又は主たる事務所を有する者）であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による再生手続き又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更生手続きが開始又は民事再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 公募開始の日以前6ヶ月以内に金融機関において、不渡り手形等を出していないこと。
- (5) 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委任等契約に係る入札参加一次停止措置要領に該当する者でないこと。

(6) 自己又は自社の役員等が次のいずれにも該当するものでないこと、並びに次の②から⑦に掲げる者がその経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人でないこと。

- ① 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- ② 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- ③ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- ④ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- ⑤ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- ⑥ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- ⑦ 暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これらを利用している者

〈複数事業者による共同事業体（JV）の場合〉

- (1) 代表者（幹事者）又は代表となる団体等を必ず定めること。
- (2) すべての構成員は、本条〈単独事業者の場合〉の(1)～(6)を満たすこと。
- (3) すべての構成員は、他の共同事業体の構成員ではないこと。また、単独で提案を行っていないこと。

4 募集方法

佐賀県のホームページに当該業務のプロポーザルを実施する旨の案内を掲載する。

5 本プロポーザルのスケジュール及び実施方法

参加者から提出された企画提案書等について書類、及び対面でのプレゼンテーション、質疑応答によるプロポーザル審査を行い、最も優れた評価を得た者を契約候補者とする。

(1) スケジュール

公募開始	令和6年2月15日（木）
質問書受付締切	令和6年2月22日（木）
質問書回答	令和6年2月28日（水）
プロポーザル参加申込締切	令和6年3月6日（水）
企画提案書等提出締切	令和6年3月13日（水）
審査会・契約候補者決定	令和6年3月15日（金）

(2) 質問の受付及び回答

本プロポーザルに関する質問は、質問書に内容を簡潔にまとめ、次により提出すること。
なお、電話、来訪、口頭による質問は受け付けない。

- ① 提出書類 質問書（様式1）
- ② 受付期間 令和6年2月15日（木）～2月22日（木）17時まで（必着）
- ③ 提出先 佐賀県産業労働部産業政策課（担当：松井、小柳）

住所：840-8570 佐賀市城内1-1-59

Mail：sangyouseisaku@pref.saga.lg.jp

提出方法：電子メール、郵送又は持参

・電子メールの場合は、送信後、着信確認の電話をすること（[TEL:0952-25-7182](tel:0952-25-7182)）。

・電子メールの表題は「質問書（質問者名）：佐賀型貸金UP支援補助金・新事業チャレンジ支援補助金広報業務委託」とすること。

- ④ 回 答 令和6年2月28日（水）までに質問者に対し、電子メールにより回答。
また、必要に応じ、応募者全員に回答する。

（3）本プロポーザルへの参加申込

① 提出書類

ア プロポーザル参加申込書（様式2）

イ 団体概要及び実績書（様式3）

ウ 誓約書（様式4）※複数事業者による共同事業体（JV）の場合は全構成員分提出すること。

② 受付期間 令和6年2月15日（木）～3月6日（水）17時まで（必着）

・期限までに必要書類の提出がなかった場合、本プロポーザルへの参加は認めない。

③ 提出先 上記（2）の③に同じ

④ 提出方法 電子メール、郵送又は持参

・電子メールの場合は、送信後、着信確認の電話をすること（[TEL:0952-25-7182](tel:0952-25-7182)）。

・電子メールの表題は「参加申込（参加者名）：佐賀型貸金UP支援補助金・新事業チャレンジ支援補助金広報業務委託」とすること

⑤ 提出部数 各1部

⑥ 参加資格の確認結果は、令和6年3月7日（木）までに通知する。

（4）企画提案書等の提出

① 提出書類

ア 企画提案書（任意様式）

・別添2の「評価基準」の審査項目を確認の上、企画提案能力及び業務遂行能力等が分かるように説明すること。

イ 見積書（任意様式）

② 受付期間 令和6年3月13日（水）17時まで（必着）

③ 提出先 上記（2）の③に同じ

④ 提出方法 郵送又は持参

・簡易書留等、送達の記録が残る方法に限る

⑤ 提出部数 5部（書面）

⑥ 企画提案書作成の留意点

下記表の内容を前提として企画提案書を作成のこと

事業名	佐賀型賃金 UP 支援補助金	新事業チャレンジ支援補助金
対象者	県内の中小・小規模事業者	県内の従業員がいない事業者
事業概要	原材料・エネルギー価格高騰や人材不足等厳しい経営環境の中、賃金の引上げを促進するため、生産性向上や高付加価値化の実現に取り組む県内小規模事業者への支援	原材料・エネルギー価格高騰や人材不足等厳しい経営環境の中、生産性向上や高付加価値化の実現に取り組む県内の従業員がいない事業者への支援
補助額	小規模・個人：15万円～60万円 小規模・法人：30万円～120万円 中小企業：50万円～200万円	個人：15万円～60万円 法人：30万円～120万円
補助率	2/3（ただし、県内の伝統的地場産品製造事業者等については3/4）	2/3

※テレビCM、新聞広告、SNS 広告等、1 回の放送・掲載ごとに両事業についての PR を同時に実施する想定

(5) 審査会の実施

- ① 日時 令和6年3月15日（金）午前
- ② 実施方法 事前に提出した企画提案書等に基づいて書類、対面でのプレゼンテーション、質疑応答での審査を実施。
※対面でのプレゼンテーション、質疑応答の日時は事前に通知予定。

(6) 審査基準

審査員は、県が定める審査項目に従って審査を行い、最優秀者を決定する。

- ① 審査項目 別添2「評価基準」のとおり
- ② 結果通知 すべての参加者に通知する。なお、審査経緯については、公表しない。

6 契約に関する事項

(1) 契約候補者

県は、審査において評価点の最も高い者を最優秀者として、本業務委託に係る契約候補者とする。また、最低基準点をあらかじめ定め、それ以上の点数を得た参加者の中から最優秀者を選定する。

なお、最優秀者となるべき評価点の最も高い者が2人以上あるときは、業務遂行能力点が高い者を最優秀者とする。

ただし、次のいずれかの事由により契約を締結できない場合には、次点者を契約候補者とする。

- ① 契約候補者が、本プロポーザルの参加要件を満たさないこととなったとき
- ② 契約候補者が本業務の契約締結を辞退したとき
- ③ その他の理由により契約候補者と契約締結が不可能となったとき

(2) 契約金額

契約金額は、別添業務委託仕様書に記載の委託上限額を超えないものとする。

(3) 契約内容及び実施条件

- ① 本業務の契約内容については、候補者の提出書類等に記載された内容を尊重したうえで、候補者との協議により定める。なお、協議の過程で提案の一部（内容、金額）について変更を求めることがある。
- ② 企画提案書に記載した総括責任者は、特別の理由により県がやむを得ないと認める場合を除き、原則として変更できないものとする。

(4) 業務の再委託

業務の全部を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。また、主たる部分以外の業務などの一部を第三者に委任し、又は請け負わせる場合は、あらかじめ県の承諾を得ること。

(5) 契約保証金

当該契約に係る100分の10以上に相当する額。ただし、次のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部を免除し、または一部を減額して契約を締結する場合がある。

- ① 契約候補者が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
- ② 国又は地方公共団体との間において、当該契約と同種かつ同規模の契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2年間に履行期限が到来した契約を適正に履行しており、かつ、その者が当該契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合。
- ③ 契約候補者が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。

7 その他留意事項

- (1) 提出された書類は返却しない。
- (2) 提出する企画提案書は、参加者1者につき1提案とし、提出後の書き換え、差し替え、追加等は、認めないものとする。ただし、誤字等の軽微なものは除く。
- (3) 本プロポーザルに係る企画提案書等の作成及び提出等に要する経費は、全て参加者の負担とする。
- (4) 虚偽の記載をした参加申込書等は無効とする。また、参加要件を満たさない者又は委託業者選定までの間に参加要件を満たさなくなった者が提出した参加申込書等は無効とする。
- (5) 提案に際して、委託先として採用されないこともある点に十分留意し、関係者とトラブルのないようにすること。
- (6) 公正な審査を妨害する恐れのある、あらゆる行為を禁止する。
- (7) プロポーザル参加申込書を提出した後に辞退する場合は、速やかに8の問い合わせ先まで連絡するとともに、書面にて辞退の届出を行うこと。
- (8) この公示に掲げる手続は、令和6年2月定例議会において、当委託業務の予算が成立しない場合は中止する。この場合は、佐賀県ホームページに公示を行う。

8 問い合わせ先

佐賀県産業労働部産業政策課（担当：松井、小柳）

住所：840-8570 佐賀市城内1-1-59

Mail：sangyouseisaku@pref.saga.lg.jp